

4. 中国ライセンス関係文献「模倣対策マニュアル」

出典：日本貿易振興会投資交流部 2001年3月・2002年3月発行中国編

	書籍又は論文の タイトル	雑誌名	巻・号・頁	著者・監修者等	発行所	発行年月日	備考
1	中国知的財産権判例100選			中島 敏・黒瀬 雅志	日本国際貿易促進 協会		
2	中国特許制度の解説			佐藤 文男	発明協会		
3	知的財産権法教程			司法部法学教材編集部	法律出版社		
4	中華人民共和国特許法条文解 釈			湯宗舜	日本AIPPI	1987.11	
5	知的財産権の保護と技術移転	日中合弁事業の実務		中島 敏	社団法人商事法務 研究会		
6	中国進出企業の法律トラブル対 策			沼田 安弘	日本経済新聞社		
7	中国への技術移転のための手 続	中国への技術移転と その問題点		松尾栄蔵・寺澤幸裕	日本LES中国問題 ワーキンググループ	1996.9	
8	中国技術移転法制の問題点			中島 敏	日本LES中国問題 ワーキンググループ		
9	知的財産権の保護と技術移転			中島 敏	社団法人商事法務 研究会		
10	特許の取得及び保護 特許法原理及び実務			翁 賢明	復旦大学出版社		
11	知的所有権制度と技術移転	最新・日中合弁事業		中島 敏	社団法人商事法務 研究会		
12	最新知識産権案例精粹与処理 指南			楊 金氾	法律出版社		
13	登録商標犯罪立件基準に關す る規定	高檢發研字「1993」	12号	最高人民檢察院			
14	商標法理解適用及び案例評析			高言、黃富	人民法院出版社		

15	中国知的所有権の全貌		魏啓学	コマースクリエイト		
16	中国工商法		栗津 光世訳		1995.8.29	
17	"HITATECH"カラーテレビ、冷蔵庫の製造、販売の調査・処分に関する事案の通知		栗津 光世訳		1989.10.6	
18	知的財産権名案評析		北京市第一中級人民法院知的財産権審判庭編	人民法院出版社		
19	特許・商標・著作権法案例精析		北京專利事務所外編	中国政法大学出版社		
20	民主と法制				1996.10.18	
21	法制日報				1996.11.4	
22	最新知的財産権案例精選及び処理指南		楊金汜編			
23	最高人民法院広報				199第4期	
24	民事訴訟法教程		張衛平			
25	民事訴訟法及び配套規定新釈新解		梁書文			
26	民法通則及び配套規定新釈新解		梁書文ほか			
27	中国の保全制度(先予執行制度の概要)	国際商事法務	Vol.25, No.2	塚本宏明		1997
28	中国の財産保全制度の概要	国際商事法務	Vol.24, No.12	塚本宏明		1996
29	法制日報		栗津光世訳		1996.2.29	
30	法制日報		栗津光世訳		1996.1.11	
31	日中経済協会北京事務所知財ニュース		No.25			2000.10.31
32	中国新刑法解釈及び罪案		周 振想	中国方正出版社		
33	専利的取得与保護 - 専利法原理与実務		翁 賢明	復旦大学出版社		
34	中華人民共和国法律釈義全書	第1巻	張春生外	中国言実出版社		
35	不正競争防止法概説		小野 昌延	有斐閣		
36	中華人民共和国半不正競争法解釈		全人代常任委員会民法室			
37			第二次修正の情況紹介		2000.9.1	
38	世界貿易機関(WHO)を設立するマラケシュ協定		外務省経済局	日本国際問題研究所		

39		月刊中国法令			コマースクリエート社	2000.1	
40	専利法改正について(速報)	China IP News Letter	No.24	日中経済協会知的財産権室	日中経済協会知的財産権室		
41		中国知的財産権関係資料集(四)			日中経済協会北京事務所知的財産権室	2000.12	
42	中国特許法の第二次改正と残された課題	知財管理	Vol. 51-No.1-2001	中島 敏			
43	特許法概説(第13版)			吉藤 幸朔	有斐閣		
44	担保法及配套規定新釈新解			黄赤東、染書文	中国民主法制出版社		
45	中国最新法律事情第65回	国際商事法務	Vol. 28	小松 岳志			
46	重要法令解説(中国特許法の改正)	月刊中国法令		村上 幸隆	コマースクリエート社		
47	中国の財産保全制度の概要	国際商事法務	Vol. 24, No. 12	塚本 宏明		1996	
48	財政部、国家税務总局の「中国共产党党中央、国务院の技術革新を強化し、ハイテク技術を発展させ、産業化を実現することに関する決定」を徹底確実化させることに関連する税収問題に関する通知	財税字(1999)	273号		財政部、国家税務总局	1999.11.2	
49	財政部、国家税務总局の外国企業および外国籍個人が無形資産を譲渡することに営業税を課すことの若干の問題に関する通知	財税(2001)	036号		財政部、国家税務总局	2001.3.16	
50		NBL	9			1997.1.15	
51	許可を得ずに周知商品特有の包装、外装を製造、販売した行為に対する処罰の認定に関する答復	工商公字(1997)	第128号	工商行政管理局		1997.5.7	
52		新特許法司法解釈精解		曹 建明主編・最高人民法院民事審判第三庭編著	人民法院出版社		

53	コンテンツ7	China IP News Letter	No.21	日中經濟協会北京事務所知的 財産権室		http://www.cnip.org/newsletter/back52.html
54	中国特許法による特許権保護～ 侵害行為訴訟前差止めの検討 ～(上・下)	国際商事法務	Vol.29, No.10 & No.11	姫軍律師		2001
55	中華人民共和国立法資料選			全人代法制工作	法律出版社出版	1999.31
56	知的財産権の保護と技術移転			中島敏	社団法人商事法務 研究会	
57	改正中国商標法の概要について	国際商事法務	Vol.29	野村高志		

書籍の所在を突き止める方法

1) 以下のURLで特定の図書館を探し、その図書館の所蔵を確認できます。

- a) [公共図書館 \(http://www.jla.or.jp/link/public.html\)](http://www.jla.or.jp/link/public.html)
- b) [大学図書館 \(http://www.jla.or.jp/link/univ.html\)](http://www.jla.or.jp/link/univ.html)

2) 次のURLでは、ジェトロ・ビジネス・ライブラリ(東京・大阪)とアジア経済研究所図書館の所蔵を横断的に検索することができます。

[\(http://opac.jetro.go.jp/operate/japanese/su_od_top.html\)](http://opac.jetro.go.jp/operate/japanese/su_od_top.html)

3) 次のURLでは、特許情報を提供する業者がカテゴリ毎に列挙されています。

[\(http://www.jpo.go.jp/kanren/gyousya.htm\)](http://www.jpo.go.jp/kanren/gyousya.htm)